

**（BOX 3）産業別・規模別にみた所定内賃金の決定要因**

賃金は、労働需給やインフレ予想といった様々な要因の影響を受ける。ここでは、産業別・規模別にみた賃金の決定要因を定量的に考察するため、一般労働者の所定内給与（賃金構造基本統計調査）を被説明変数として、①労働需給（短観の雇用人員判断D I）、②前年度のインフレ率（消費者物価の除く生鮮食品の前年比）、③マージン（短観の販売価格判断D Iと仕入価格判断D Iの差）の3つを説明変数とするシンプルな賃金関数を推計した（BOX 図表 3 (1)）。

推計結果をみると、誤差が相応に大きい点には注意する必要があるが、①製造業、非製造業ともに、転職等の労働移動が比較的活発な中堅・中小企業では、労働需給が賃金に対し統計的に有意な影響を及ぼす一方で、大企業では労働需給は有意でないこと、②前年度のインフレ率は、製造業で有意であること、③マージンは、産業、規模を問わず有意であること、が確認できる。

このことは、全雇用者の6割程度を占める非製造業の中堅・中小企業を中心に（BOX 図表 3 (2)）、労働需給の引き締めや交易条件の好転に伴うマージンの改善によって、賃金上昇圧力が着実に強まっていく可能性が高いことを示唆している（BOX 図表 3 (3)）。

## 産業別・規模別にみた賃金の決定要因

### （1）賃金の決定要因

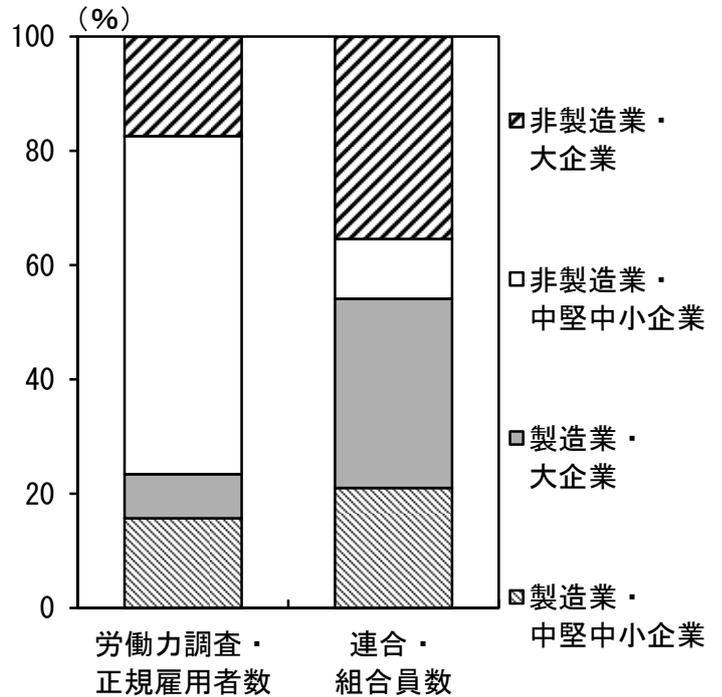
被説明変数：一般労働者・所定内給与（賃金構造基本統計調査）の前年比

説明変数：

1. 労働需給（短観の雇用人員判断DI、「不足」－「過剰」）
2. インフレ率（前年度、CPI除く生鮮）
3. マージン（短観の販売価格判断DIと仕入価格判断DIの差）

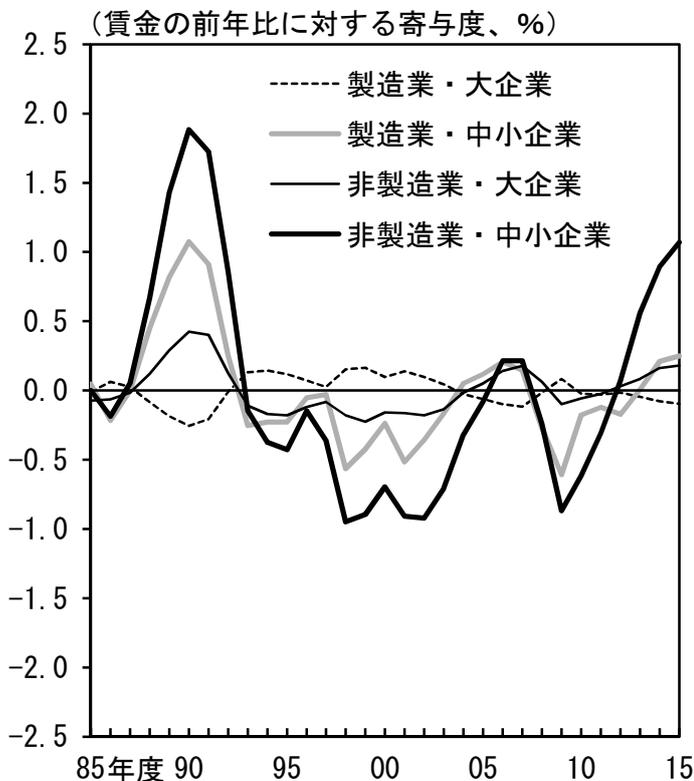
	推計期間：1985～2015年度			
	製造業		非製造業	
	大	中堅中小	大	中堅中小
労働需給	-0.11 (0.27)	0.39* (0.21)	0.17 (0.26)	0.76*** (0.19)
インフレ率 (前年度、%)	0.59** (0.26)	0.46** (0.20)	0.17 (0.27)	0.28 (0.20)
マージン	1.39** (0.66)	1.22*** (0.42)	1.84*** (0.43)	1.09*** (0.24)
	自由度修正済み決定係数			0.53
	標準誤差			1.34

### （2）労調・正規雇用者と連合の組合員

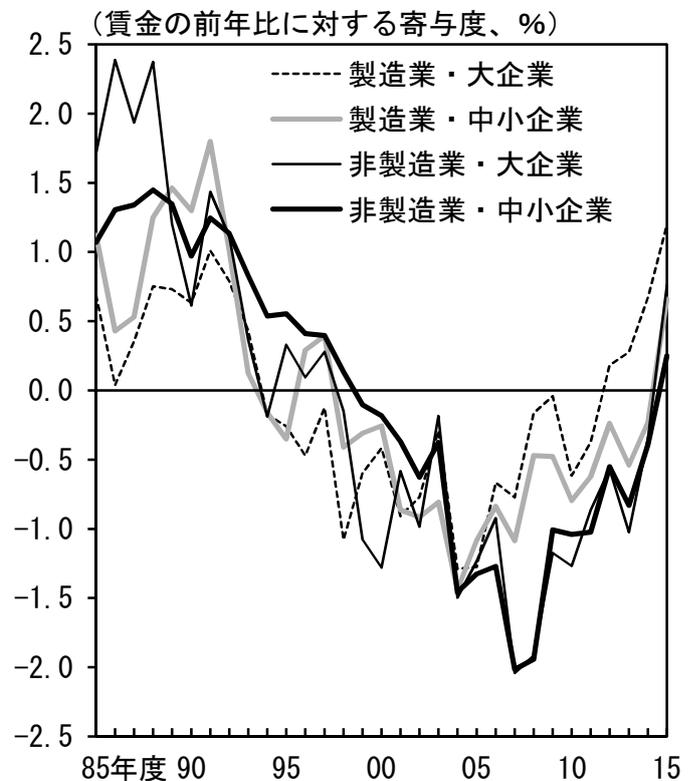


### （3）各決定要因の推移

#### ①労働需給要因



#### ②マージン要因



- （注）1. 短観以外の計数について、大企業は従業者規模1,000人以上、中堅企業は100～999人、中小企業は99人以下（賃金構造基本統計調査の従業者規模別の計数は、事業所ベース）。
2. （1）の表中の括弧内は、標準誤差。\*\*\*は1%有意、\*\*は5%有意、\*は10%有意。
3. （2）の労働力調査は、2015年平均（詳細集計ベース）。連合は2015年度春闘の最終集計対象。
4. 短観の計数は、産業別・規模別に平均0、標準偏差1に正規化。

（出所）厚生労働省、日本銀行、総務省、日本労働組合総連合会